



(注 意 事 項)

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。

【参考】生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）

第27条 偽りその他不正の手段により生活困窮者住居確保給付金の支給を受け、又は他人をして受けさせた者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。ただし、刑法(明治40年法律第45号)に正条があるときは、刑法による。

- 2 支給中は、離職の場合又は則第3条第1号に規定する場合（廃業）においては公共職業安定所に求職の申し込みを行うとともに、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。  
また、則第3条第2号に規定する場合（休業等）においては誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 則第14条に基づく就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 則第17条に基づき、本給付金は原則として賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。
- 8 上記で申告した収入額・資産額について証明することのできる書類は、自治体から後日求めることがありますので、（再/再々）延長申請後も適切に保管して下さい。

(添 付 書 類)

- 1 誠実かつ熱心に求職活動を行っていたことを証する書類
- ・参考様式6 職業相談確認票
  - ・参考様式7 常用就職活動状況報告書
  - ・求職活動及び就労収入の状況報告書
  - ・その他支援プランに応じた活動実績を証する書類等

**【注意】**

12月中(手続きが翌月にずれ込む場合を含む)に延長、再延長、再々延長申請を行う者については、添付書類の求職活動及び就労収入の状況報告書以外は省略可能です。

令和3年1月以降は、受給月数にかかわらず、求職活動を行う必要があります。